

第3期中期計画フォローアップ（令和6年度実績）抜粋・要約

※各拠点の中期計画フォローアップから、抜粋・要約している。

1. SciREX センター

(1) 令和6年度活動概要

令和6年度は、以下①～④の活動を主に実施した。

①人材育成

コアカリキュラム編集委員会の事務局として、検索機能強化とコンテンツ原稿の調整・編集作業を行った。

文部科学省との共催で、他の基盤的研究・人材育成拠点及び関係機関と協力しながら、現役行政官等を対象に「科学技術イノベーション政策のための科学」についての知見や方法論の普及を目的とした行政官研修（講義＋演習 計20時間）を実施し、行政官等16名が修了した。

②研究・基盤

共進化実現プログラムの運営を文部科学省とともに担当し、プログラムの推進支援を行った。主な活動は、共進化実現プログラムの第Ⅲフェーズのプロジェクト7件のアドバイザー委員とPJとの意見交換会の実施等の検討・助言）である。

センター専門職が GiST 教員を研究代表者とする共進化実現プロジェクトの実施に参画した。

③共進化

行政官と研究者を中心とする議論の場として、文部科学省内研修と連携し SciREX 事業及び関係者を文部科学省内に紹介・周知するブラウンバッグセミナーをランチタイムに4回開催した。

共進化方法論に関する調査研究を委託調査も活用しつつ実施し、その進捗状況等を運営委員会等で説明した。過年度成果を含め、アウトリーチの場を積極的に設けることで、事業終了後の構想等に向け、行政官と研究者が政策研究課題を共創的に設定していく方法論の開発検討を行った。

④ネットワーキング

文部科学省及び SciREX 事業を実施する各拠点・関係機関の実務責任者からなり各拠点・関係機関の取組や役割分担の検討・調整、事業全体についての情報共有等を行う運営委員会を文部科学省とともに計3回開催した。

サマーキャンプについて、幹事校となり、昨年度に引き続き、人材育成プログラムの受講生・修了生から構成される実行委員会を設置しプログラムを設計した。

SciREX 事業に関わった学生や教員をはじめとする関係者のフォローアップ調査を行った。調査結果の概要を運営委員会に報告した。

SciREX セミナーを計3回開催した。

これまでの SciREX Quarterly のすべての号を掲載した印刷物を編集・作成し各拠点に配布した。

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

共進化方法論の調査の進捗状況を取りまとめ、運営委員会等で報告した。

共進化方法論の検討の枠組みで、拠点ワーキンググループを設置し同WGにおいて事業終了後のあり方について検討を進めた。

成果のアーカイブ化の円滑な実施等を念頭に、SciREX ポータルサイトやコアコンテンツサイトについて、掲載情報の編集整理を進めた。

2. GiST (政策研究大学院大学)

(1) 令和6年度活動概要

令和6年度について、以下①～④の活動を主に実施した。

①人材育成

博士課程、修士課程及び履修証明プログラムからなる教育プログラムを実施し、計画以上の受入・受講・修了者数となった。

②研究・基盤

外部からの科研費等の研究費を得て研究を実施した。

③共進化

共進化実現プロジェクトの研究を1件実施した。

④ネットワーキング

サマーキャンプへの参加、GiST セミナーの開催等を行った。

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

補助事業終了後も「科学技術イノベーション政策」の修士課程・博士課程を維持するために必要な教職員等の体制の確保に努めた。

また、令和5年度に続き、令和6年度も履修証明プログラム「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を開講している。同プログラムに関しては、厚生労働省への申請により、「特定一般教育訓練給付制度」の対象講座に指定された(令和4年4月～令和7年3月)。これにより、一定の要件を満たす者が対象講座を受講し修了した場合に、本人が支払った受講費用の40%(上限20万円)が申請によりハローワークから給付される。令和6年度においては8名が本制度を利用した。

さらに2年生修士課程については、厚生労働省が実施する「専門実践教育訓練給付制度」の対象講座に指定された(令和4年10月～令和7年9月)。一定の要件を満たす者が受講した場合に、本人が支払った受講費用の50%(年間上限40万円)が受講中6か月ごとにハローワークから給付される。修了年限の2年で修了し、必要な手続きをした場合には、最大で費用の70%(年間上限56万円)まで給付される。令和6年度においては2名が本制度を利用した。

これらにより、プログラムの受講者の安定的な確保につながることを期待できる。

3. STIG (東京大学)

(1) 令和6年度活動概要

令和6年度は第3期期間(R3～R7年度)において本拠点として達成すべき目標・計画に掲載した内容に沿って活動し、目標をおおむね達成できた。

① 人材育成

継続して部局間横断教育プログラムを遂行し、「共同科目」の改善と、基礎科目や展開科目、分野別研究科目の拡充を行った。10月にSTIG同窓会を開催した際には、STIG博士研究発表会を開催、議論した。

② 研究・基盤

科学技術イノベーション・ガバナンス、リスクガバナンス、戦略的知性(Strategic Intelligence)等の理論的枠組みの検討を、バイオテクノロジーや宇宙等の先端技術や国際保健の複合リスク問題、行政によるAIの利活用といった具体的な事例をもとに引き続き展開させた。科学技術人材政策に関して、文部科学省科学技術・学術政策研究所との共同研究により、日本の大学院における博士課程教育に関する実証分析を実施すると共に、欧州の複数大学との共同研究によ

り欧州における科学技術人材育成に関する実証分析を継続実施した。昨年度までの成果にもとづく実証的な研究として、サーキュラーエコノミーシステムを題材に、社会システムデザイン手法の開発と検証を行った。

③ 共進化実現プロジェクト

共進化実現プロジェクト（第Ⅲフェーズ）に採択された3件に取り組んだ。

④ ネットワーキング

実務家を招いた政策プラットフォームセミナー（PoP セミナー）を19回、国際シンポジウムを3回、共催イベントを1回、その他に OBOG 会と博士研究発表会を開催した。拠点間協働プログラムの一つである SciREX サマーキャンプに13名の学生と8名の教職員で参加した。

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

本拠点の教育プログラムは、東京大学の12の学部・部局横断型教育プログラムのひとつに位置づけられている。学部・部局横断型教育プログラムを構成する個別授業の運用はプログラムに参加する各研究科等で行っているものの、プログラムそのものは全学の教育運営委員会（研究科長クラスにより構成）の管理下で作業委員会を設置して行っていて、「科学技術イノベーション政策の科学」は本学の学部・部局横断型プログラムとして公式に制度的に位置づけられているため、今年度も例年通り本教育プログラムを運営し31人の修了生を輩出し実績を積んだ。次年度も学内における体制を維持する。

また、事業終了後の持続可能なプログラム運営において、基幹となる教員2名を学内の承継教員として確保しており、これに加えて今後とも、持続的プログラム運営のため、特任2名程度の人件費を確保して基盤となる教員の強化を進めていく。

支援終了後の資金調達には、安定的な事業運営のため、学内予算を引き続き要求していくことに加えて、寄付講座等の強化に努める。公共政策大学院では、「科学技術と公共政策研究ユニット」においてエネルギー政策、健康技術影響評価、デジタル政府といった科学技術政策に関連する寄附プログラムをこれまでも設置してきた。今後とも、このような民間企業や財団法人からの寄附もしくは官民との共同研究に基づくプログラムを強化する。

4. IMPP（一橋大学）

(1) 令和6年度活動概要

令和6年度も、例年通り優秀な学生を育成、輩出した。活動内容は以下の通り。

① 人材育成

IMPP 若手研究者(特任講師)5名が各々の専門知識をもとに IMPP 履修生の研究や論文執筆のサポートを行った。また、若手研究者が率先して、IMPP 現役生に共通して有益となるようなセミナー内容を検討し、自らが講師となってセミナー等も実施した。

② 研究・基盤

IMPP の修了要件の1つは、SciREX や IMPP に適した研究を実施し、学術論文を2本執筆することとなっているため、教育と研究が一体化している。令和6年度の修了生7名も各人の研究成果を取りまとめ、論文を2本執筆し、修了審査を経て修了した。

令和6年度の IMPP 受講生による査読付き論文のアクセプト数は2報。またポストドクを含む教員の査読付き論文アクセプト数は5報であった。

③ 共進化

共進化第Ⅲフェーズ「我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」として、我が国の人文学・社会科学分野の研究評価指標の現状について調査を行った。

④ ネットワーキング

IMPP のOB 会的位置づけにある「IMPP フレンズ」は、4月13日に対面・オンラインでのハイブリッド形式で「IMPP フレンズ総会&親睦会」を開催した。また、令和3年度に立ち上げたIMPP フレンズのFacebookには78名が登録し、令和6年度も引き続き随時メンバーが投稿を行いIMPP 現役生とOB生の区別なく交流を継続している。（本プラットフォームは、会員懇親会等の企画や行事等についての連絡などの他、学術的研究に関してのディスカッションの場として活用されている。）

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

IMPP の設置科目は一橋大学大学院経営管理研究科研究者養成コースの正式科目として認められているため、事業終了後の移行措置はなくとも、講義提供の継続は可能だと考えている。今後、IMPP 自立化に向けた外部資金の獲得を目指した議論をセンター内で重ねてIMPP 活動を支える体制充実の検討を行っていく。

今後IMPPの継続と発展を実現するために、現在、学内の学位プログラムとの連携／統合を検討している。具体的には、一橋大学大学院経営管理研究科の博士課程との連携を模索しており、教員の相互乗り入れの検討や、規定等の見直しに着手しはじめている。

懸念事項は運営体制の整備である。両プログラムを連動させた新たなプログラムを構築していくには、運営体制の再構築が必須である。そのための予算措置を検討している。

5. STiPS (大阪大学・京都大学)

(1) 令和6年度活動概要

全体として、効果測定と自立化進捗に関するKPIの達成を含めて、ほぼ計画通りの活動を実施することができた。

①人材育成

大阪大学では、大学院副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」（14単位以上）、大学院副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策・研究プロジェクト+」（14単位以上、博士後期課程）、大学院等高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」（8単位以上）の3つの教育プログラムを実施した。

京都大学では、「研究プロジェクト修了コース」（14単位以上）、「学際プログラム修了コース」（8単位以上）の2つの教育プログラムを実施した。

②研究・基盤

STiPS 大阪大学・京都大学では、科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）や公共的関与（PE）、責任ある研究・イノベーション（RRI）、客観的根拠に基づく政策立案（EBPM）等の事例・実践方法論に関する研究を行った。また、政策実務者や一般市民との対話の場を構築することに努力し、公共的関与の実践的研究を発展させた。

③共進化

STiPS 大阪大学・京都大学では、2つの共進化実現プログラムに取り組んだ。

④ネットワーキング

STiPS 大阪大学・京都大学として、サマーキャンプ（対面実施）では、大阪大学からは教員3名、学生11名が参加し、京都大学からは教員4名、学生8名が参加

した。本拠点が主催する研究会・セミナーとして、科学技術と公共政策をテーマにした研究会（8回）、関西ネットワークの拡大を目的として科学技術政策にかかわる実務者を招へいた研究会（5回）を開催した。国際連携活動としては、欧米諸国の大学が参加する Public Interest Technology University Network (PIT-UN: 公益技術大学間ネットワーク)に、STiPS として引き続き参加した。

⑤その他特記事項

カリキュラムの発展及び拡充と、両大学における人材育成プログラムの発展方向性についての検討として、大阪大学と京都大学の参画教員で構成される「プログラム推進委員会」を3回実施した。

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

大阪大学では、大阪大学の第4期中期目標・中期計画（令和4～9年度）に基づき、「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム」（Double-Wing Academic Architecture: DWAA）を中核とする「社会と知の統合」型教育を推進している。「政策のための科学」推進事業における本教育プログラムは、この中核的かつ代表的な教育プログラムとして位置づけられている。

運営経費・運営事務業務のCOデザインセンターへの内製化と科目担当教員の確保に関しては、大阪大学の第4期中期目標・中期計画のもと、STiPSの教育プログラムは、超域イノベーション博士課程プログラム（博士課程教育リーディングプログラム）と並ぶCOデザインセンターの教育カリキュラムの軸プログラムと位置付けられ、引き続きDWAA構想における「社会と知の統合」の中核を担うこととなった。加えて、大阪大学社会技術共創研究センター（ELSIセンター）との連携強化により、STiPSプログラムをCOデザインセンターの教育カリキュラムの一環として継続・発展させることを通じて、大阪大学の運営費交付金による予算への内製化を徐々に進展させている。

京都大学では、事務本部に補助金終了後の予算要求を行うにあたり、関係部局と協議・調整を実施した。その結果、過年度の取り組みの延長である、本学大学院教育支援機構と連携してプログラムの自走化を目指すこととなったが、本学内においてプログラムの性質を再確認するとともに、その有用性について共有することができた。こうした学内各部局との調整によって構築した関係を発展させ、プログラムの内製化を最終年度において実現させていく。

6. CSTIPS（九州大学）

(1) 令和6年度活動概要

「人材育成」については、履修証明プログラム「科学技術イノベーション（STI）政策人材育成プログラム」の修了者数は5名を輩出した。「研究・基盤」に関する取り組みについては文部科学省「共進化実現プログラム」として安田聡子教授が研究代表者となり申請したテーマ「安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的分析」が採択され推進されるなど、ほぼ計画に通り進展した。

①人材育成

令和6年度は、本拠点の人材育成プログラムが、履修証明プログラム「科学技術イノベーション（STI）政策人材育成プログラム」として再スタートしてから3年度目を迎えた。

前年度に引き続き、STI政策人材育成プログラムとして、コア科目4科目、固有科目6科目の計10科目を開講した。コア科目の「科学技術社会論概説」、固有科目の「地域サステナビリティ」と「東アジアの科学技術イノベーション政策」の

合計3科目を、前年度と同様に SciREX 総合拠点である政策研究大学院大学と単位互換制度に基づいて共同開講した。

学内外の受講者募集のための各種広報活動を活発化させ、32名の受講者を確保することができた(延べ数は39名)。これによってSTI政策人材育成プログラム(STI政策専修コース含む)は2013年度より通算586名の受講者を実績として確保することができた。

②研究・基盤

文部科学省「共進化実現プログラム」の第Ⅲフェーズ(2023年度～2025年度)が開始され、安田教授が研究代表者となって申請したテーマ「安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的分析」が採択された。同テーマは、藤田医科大学・宮川剛教授らとの共同研究として進めている。

③共進化

本拠点は、九州大学が産学官連携事業として開始した「地域政策デザインスクール」の運営を、共進化を実現するための独自の活動として位置付けている。当年度も5つの基礎自治体(北九州市、佐賀市、菊陽町、竹田市、日置市)の協力を得て開講し、30名の受講者(うち本学院生2名)が自治体の提起する課題を解決するための政策立案に取り組んだ。

また、「共進化実現プログラム(第Ⅲフェーズ)」に採択されたプロジェクト1件を推進した。

④ネットワーク

本拠点は、第3期計画期間中のネットワークとして、人材育成プログラムの修了生をメンバーとする「STI政策人材育成プログラム・アラムナイ・ネットワーク(STAN)」の構築を進めている。

本拠点は地域的なネットワークの一環として、毎年STI政策シンポジウムを福岡市内で開催している。令和6年度は第12回STI政策シンポジウム「研究力とは何か—『大学改革』の行方を問う」をテーマとして開催した。

⑤その他特記事項

令和4年度より福岡県企画・地域振興部調査統計課との共同研究を再開している。本年度は同課からの依頼によりマッチングした九州大学経済学研究所所属教員との共同研究を当年度に推進した。

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

本拠点では、補助事業終了後に人材育成プログラムを自立化させるため履修証明プログラム「STI政策人材育成プログラム」を運営強化させるとともに、同プログラムの科目等履修生等を対象として、既存の学位プログラムへの進学指導と進学後の研究指導を一貫してサポートする「STI政策人材開発トラック」を前年度に設置し、運営を行っている。これらについては、計画通りに進捗している。

ただし、補助事業終了後は、CSTIPSにおける専任教員および専任事務スタッフの継続的な雇用が困難となる見通しである。このため、履修証明プログラムを安定的に運営していくためには、一定の予算措置の確保が不可欠である。この課題に対し、学内の他組織である「未来共創リーダー育成プログラム(GIPAD)」と連携し、「未来社会変革人材育成教育研究推進センター(仮称)」の新設を中核とする総合知の教育拠点整備構想を策定し、概算要求を提出した。また、これに関連して教育担当理事・副学長とも継続的に協議を重ねている。

さらに、将来的な予算獲得を見据え、政策研究大学院大学(GRIPS)との間で単位相互認定科目の拡充を図るなど、「STI政策人材育成プログラム」の教育内容を一層充実させるための準備を整えている。

また、地域政策デザインスクールについては、産学官連携事業として発足した経緯があることから、補助事業終了後の継続について産学官連携担当理事・副学長と

の協議を経て令和7年度に事務局機能を九州大学オープン・イノベーション・プラットフォーム（九大OIP株式会社）に移管する準備を当年度内に完了した。

(3) 中期計画の見直しのポイント

箱崎サテライト・キャンパスが第3期中期計画の期間中には開設されない進捗状況であることが明らかになったため、オフィス移転への言及は削除した。また、東アジアにおける研究人材の国際移動に関する分析を、新たな基盤的研究テーマとして位置づけることにした。

7. RISTEX

(1) 令和6年度活動概要

客観的根拠に基づく科学技術・イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズを踏まえつつ、政策の形成や改善に将来的につながり得る基盤的な成果の創出を目指した研究開発の推進のため、採択中の研究課題についてのマネジメントを実施するとともに、終了プロジェクトの終了評価を行った。

①公募

公募については令和4年度にて終了しており、令和5年度以降は実施していない。

②マネジメント

採択している研究課題について、ハンズオンマネジメントを通じて、研究開発期間内に創出された科学的知見（エビデンス）が政策に反映されるよう効果的に研究開発を推進した。

令和6年度中のマネジメント対象プロジェクト数 11件

プログラム総括による面談実施回数 17回

プログラムアドバイザーによるサイトビジット・打合せ実施回数 8回

本プログラムの目的である「政策のための科学」、特に政策への成果の実装に関する知見については、学術的な新規性や独自性とは異なるプラクティカルな要素を多分に含むものであり、論文化はもちろん報告書等に掲載されにくいナラティブな形式であることが多くみられることから、プロジェクト間であらためてこうした「政策のための科学」をめぐる様々な知見の共有および交流の促進をはかることを目的として新たに研究会を開始し、過去の研究代表者からの講演と質疑応答を実施した。

③終了時評価

令和6年度中に終了した7件の対象プロジェクトについて終了時評価を実施した。評価結果についてはRISTEXウェブサイトにて公開予定。

④広報・成果発信

推進中および終了したプロジェクトのうち、特に著しい成果のあったプロジェクトを対象に「POLICY DOOR」における記事作成やメディアの活用等を通じた成果の発信を行った。

⑤その他特記事項

SciREX セミナーにおいて、RISTEX のプロジェクトから話題提供、研究代表者等からの研究報告およびパネルディスカッションを実施した。

8. NISTEP

(1) 令和6年度活動概要

以下②～④の取り組みを行った。

①人材育成（なし）

②研究・基盤

大学・公的機関名辞書の更新・公開を行うとともに、利用者の利便性向上のための取組を実施した。大学・公的機関名辞書は、令和6年7月に更新版の公表を行った。また、Web of Science Core Collectionの名寄せ結果についても令和6年4月に公表した。大学・公的機関名辞書を用いた名寄せプログラムについては、前年度から引き続いて利用を希望するユーザによる利用を進めた。本年度は、本事業が終了した際にも継続して大学・公的機関名辞書の整備が可能となるように、大学・公的機関名辞書への収録基準の整理、辞書を整備する際の出典情報(大学がウェブ上で公表している規程集等)の明確化を行った。

産業の研究開発に関する基盤的なデータ整備については、企業名辞書の掲載基準を新たにクリアした企業を追加して調査をし、企業名辞書の最新化を行ない、令和6年9月に公表した。本年度は、欧州特許庁が作成・公開している国際的な特許データベースであるPATSTAT Globalと企業名辞書のデータ接続を試行し、出願人の英語表記や住所情報の多くがNULLであるため、従来とは異なる接続手順の確立が必要となる等の問題点を確認した。さらに、政府の政策が産業に及ぼした影響・効果を分析するためのデータの整備のために、日本版バイ・ドール制度を適用した特許出願について、特許出願書類に記載された申告情報を用いてデータベース化を進めた。

「科学技術基本政策文書検索」を構築し公開してきたが、本年度は、統合イノベーション戦略2024を収録対象として追加した。

令和5年度に実施した「博士(後期)課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査」の結果を速報版資料として令和6年6月に公表するとともに、確定版となる報告書の分析、執筆を進めた。

NISTEP 定点調査については、第6期科学技術・イノベーション基本計画中に行うNISTEP 定点調査の3回目となるNISTEP 定点調査2023の結果を公表した。

③共進化

令和4年10月から、C4RA(各大学等のリサーチ・アドミニストレーターが実務向上を目指して活動している有志の集まり)と月1回ペースで情報交換会(オンライン)を継続的に行い、実務実情及び機関名辞書活用向上に向けた知見を得た。

④ネットワーキング

エビデンスに立脚した科学技術イノベーション政策の強化のためのデータ・情報の整備と活用の促進を目的として令和2年度まで開催していた「関係機関ネットワーク」の後継となる取組として、データ・情報の整備と活用に詳しい専門家との意見交換を行い、整備しているデータ・情報基盤のデータ構造の改善や国際的なデータ連携を可能にするための方法等について検討した。

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

データ・情報基盤の整備について、幅広い分析の基礎となるデータの整備を継続し、NISTEPの調査研究機能を強化し、様々な分析やより深い分析を可能とし、政策当局や外部機関等との協力や連携を進めている。

以上